

2025. 11. 24

「ムダ」とされている高齢者のいのち ここからも抗していかなければ！

No1.はじめの総論

甲府市議会 山田厚

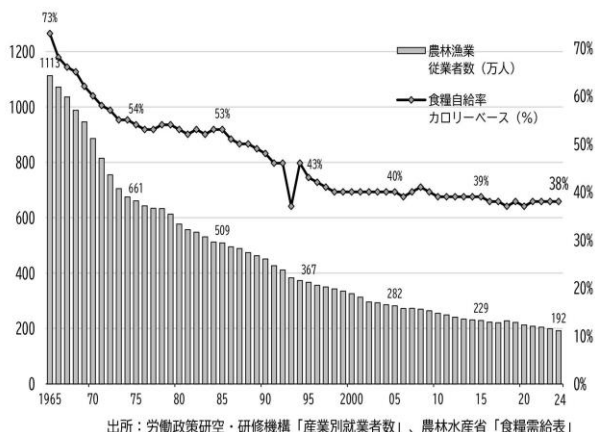
「戦後最悪」と“釜の底が抜けた”ような社会の傾向にされている

今の社会の現状認識を例えると、“**釜の底が抜けた**”社会と言えます。勤労者・労働者は今までにない苛酷な生活・労働実態にされ、貧困化は今までにない様々な事態・現象をひき起こしています。

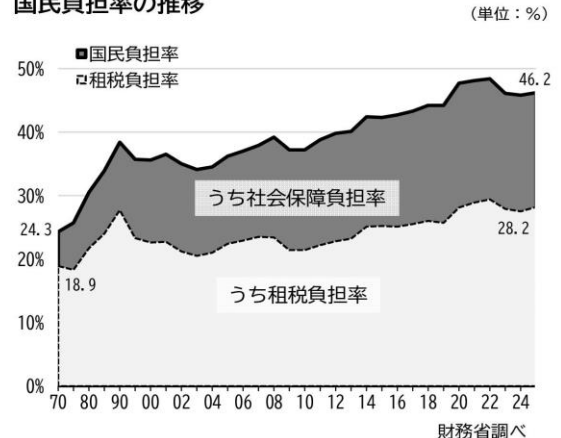
それは、普通の人々の実感だけでなく、統計的にも「戦後最悪件数」「調査史上最多」の傾向がはじまっているからです。

- ・「**国民負担率**」国民所得に占める税と社会保障の国民負担の割合はこの数年の高率傾向。
- ・「**国の税込80兆円**」超過去最高。うち3分の1は**消費税**で約24.9兆円、過去最高。
- ・「**エンゲル係数**」は全国平均27.5%で歴史的な高水準。
- ・「**米の平均価格**」2025年10月時点4444円となり過去最高値。
- ・「**農従事者戦後最少・食料自給率最小**」2025年（カロリーベース）38%、主要先進国で最低水準。

一次産業（農林漁業）従業者数と食糧自給率の推移



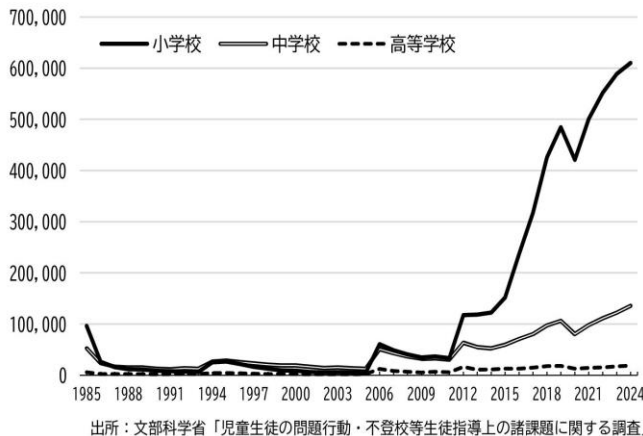
国民負担率の推移



- ・「不登校児童数」「いじめ認知数」「暴力行為」過去最多。
- ・「小中高生自殺者数」2024年529人で過去最多。女子が初めて男子を上回る。
16～18歳の自損行為の救急搬送2022年は3436件、この5年間で1.8倍。
- ・「小中学校学校数」の公立最少・私立最多。

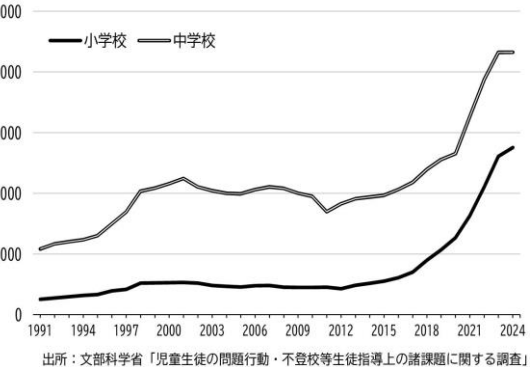
いじめの認知（発生）件数

(件)



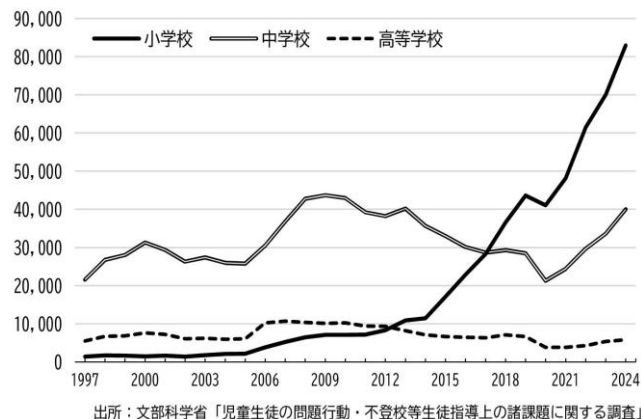
不登校児童生徒数

(人)

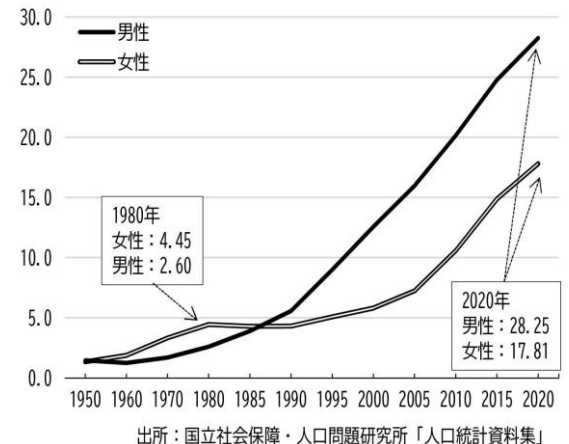


暴力行為発生件数

(件)

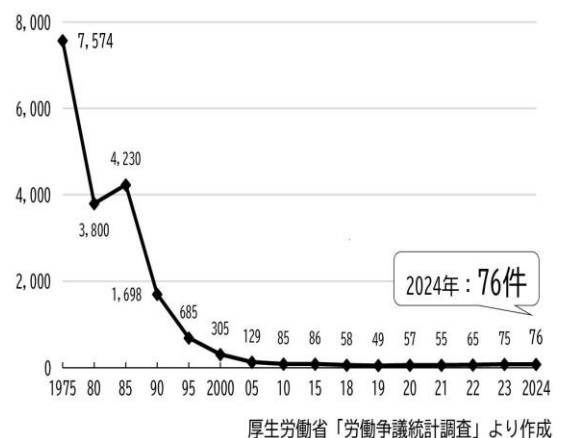


50歳時の未婚割合の推移

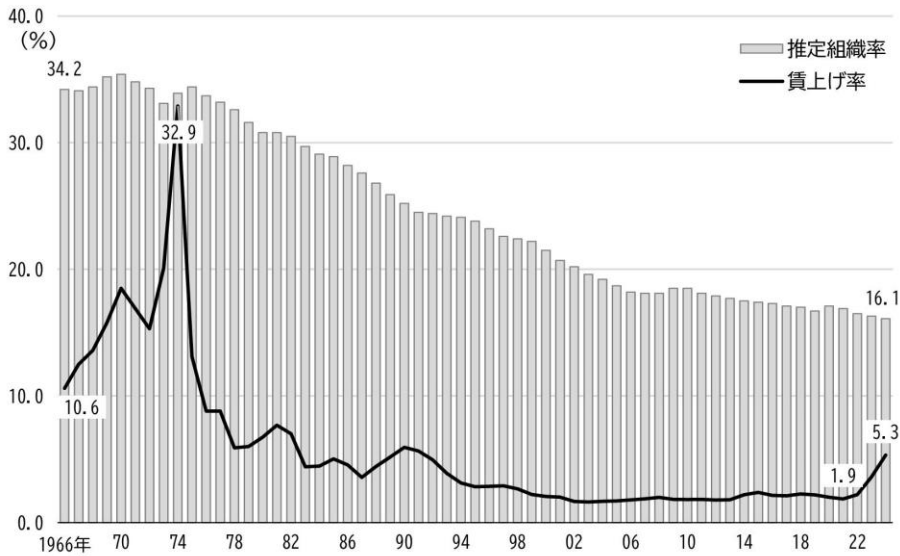


- ・「婚姻数・婚姻率」2023～24年過去最少・最少率。
- ・「配偶者暴力相談事案」「児童虐待通告」過去最多。
- ・「健康診断有所見率」結果として労働者の心身の健康不調は過去最多傾向。
- ・「労働災害精神障害認定」2024年度1055件で統計上最多。女性のメンタルヘルス不調過去最多。
- ・「労働組合推定組織率」戦後最低。
- ・「争議件数」10数年最少傾向

争議行為を伴う争議件数の推移

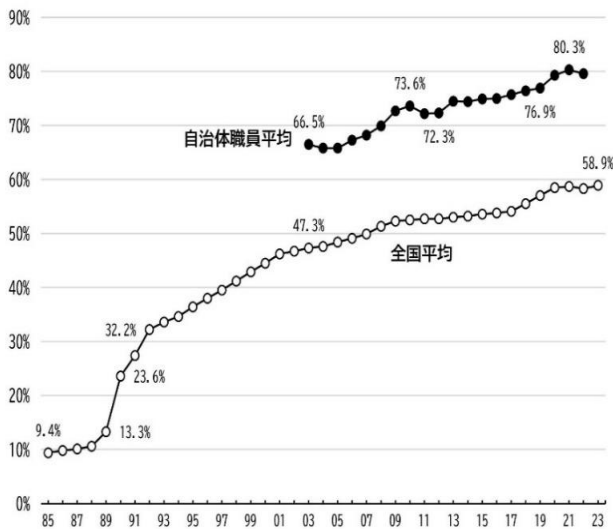


労働組合推定組織率と春季賃上げ率の推移



出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

定期健康診断の有所見率の推移



出所：全国平均…厚生労働省「年別健康診断結果」より作成
自治体職員平均…地方公務員安全衛生推進協「地方公務員健康状況等の現状」より作成

精神障害の請求、決定及び支給決定件数の推移



出所：厚労省「過労死等の労災補償状況」より作成

- ・「**高齢者就業者数過去最多**」高齢者の就業者数は戦後最多、労働力人口比率も戦後最多。2023年65～69歳はOECDで男性世界最多、女性は韓国につぐ高率。
- ・「**高齢者の労災発生率**」最多。年齢別被災を見ると、事故の傾向としては
男性高年齢労働者（60歳以上）の「墜落・転落」は20代の約3.5倍
女性高年齢労働者（60歳以上）の「転倒による骨折等」は20代の1.9倍
「2024年度 労働災害発生状況について」厚生労働省（令和7年法律第33号概要）

・「**休業・解散・倒産件数**」東京商工リサーチは2024年7万2701件で今までに
なく増加とし、倒産は11年ぶり最多の1
万144件と発表。帝国データバンクによ
る2024年の休業・解散件数は6万901
9件。大幅増で2016年以降の最多更新、経
営者を除く「約9万人の従業員が転退職を
迫られた」とした。

・「**小売事業所数の推移**」（小売法人・個人商
店別）最少。高齢化の中で「**交通難民**」「**買
い物難民**」が最多と推定。

・「**国債残高**」2025年度末には1129兆円
に上ると見込まれ、戦後最多額。

・「**限界集落**」65歳以上の高齢者が住民の
半数以上を占める「限界集落」は3万1
515で過去最多。

・「**高齢者虐待の通告・相談件数**」過去最多。
虐待死亡は、政府統計では2014年～2023
年の10年間で255人。死者443人
との研究者の調べも。

・「**殺人件数**」捜査機関が発生を認識した2024年の殺人件数970件は10年間で最多。そ
れも「親族間での発生が増加の主な要因」（警察庁）。おそらく2025年はさらに件数が伸び
ることが想定される。

・「**行旅死亡人数**」（旅行中に死んで引きとるものがない者。行き倒れ）が、統計はないが2024
年度の自治体における取扱合計では1209人と推定。推定では20年間で最多。

・「**孤立死**」は7万6020人。65歳以上の高齢者が5万8044人、20代以下842
人（2024年警察庁調べ）最多。

・「**無縁遺骨**」は引き取り手のない遺骨。22年度葬祭扶助件数は全国で5万2561件とな
り、過去最多。

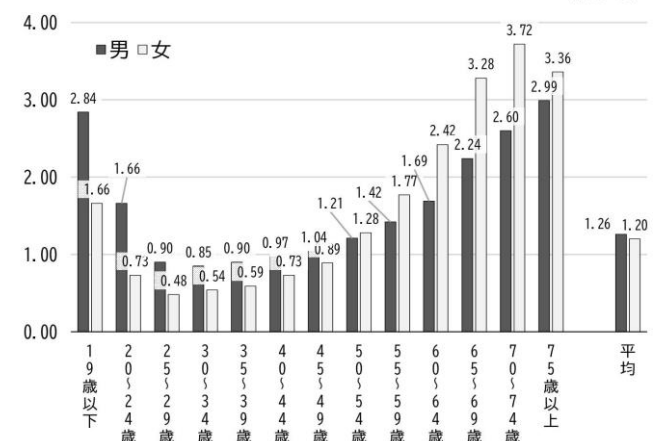
・「**医療・介護経営倒産・廃業**」件数過去最多。地域の医療・介護難民が最多と推定。

・「**病床数**」統計上最低数。（諸外国と比べ日本の「病床数の多さ」は統計の取り方に違いがある）

・「**訪問介護**」がない自治体は最多。

災害発生率（年齢別・男女別）度数率

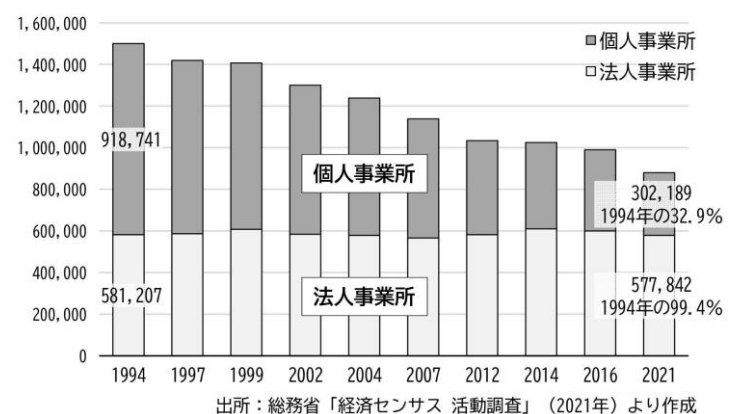
（単位：％）



※度数率＝労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

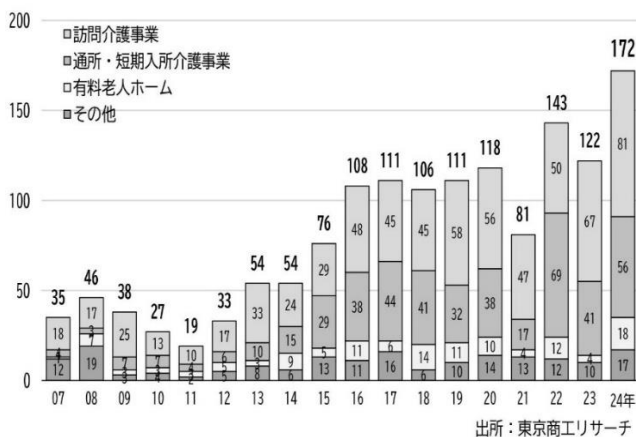
出所：厚生労働省「高年齢労働者の労働災害発生状況」（令和5年度）より作成

小売事業所（個人事業所・法人事業所）数の推移

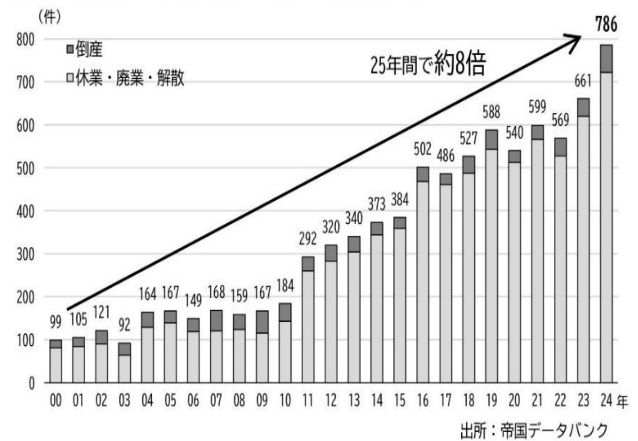


出所：総務省「経済センサス 活動調査」（2021年）より作成

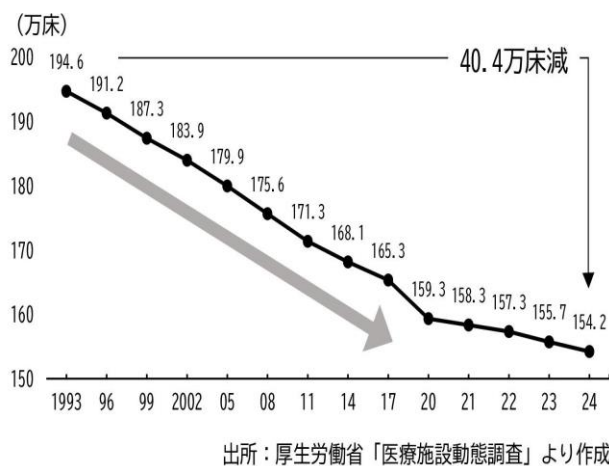
「老人福祉・介護事業」の倒産件数（年次推移）



医療機関の倒産・休業・廃業・解散件数合計の推移

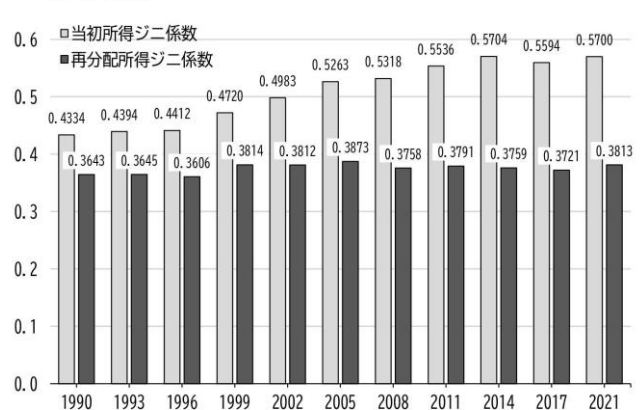


全国の病床数の年次推移

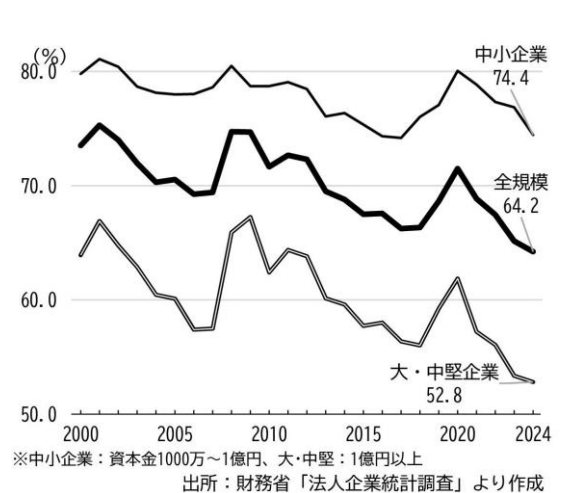


- ・「**労働分配率**」大企業をはじめ労働分配率が最低に。
- ・「**ジニ係数**」が伸びていることから社会の貧富の差・所得格差の広がりが判る。
- ・「**超高額所得者**」1億円超え所得者3万2244人、100億円超え所得者66人最多。
…これ以外にも上げればきりがありません。今までのままではすまなくなった「釜の底が抜けた社会」といえるでしょう。

ジニ係数の推移



労働分配率の推移



絶対的な貧困化の原因は「持てる者」最優先の政治にある

これらの**原因**は、貧困化・窮乏化が社会の根底にあるからです。「持てる者」である超富裕層・独占資本最優先の政治経済によるものであり、普通の労働者・勤労者の「持たざる者」への激しい困窮をもたらす資本主義社会の二極化の仕組みによる**諸結果**です。

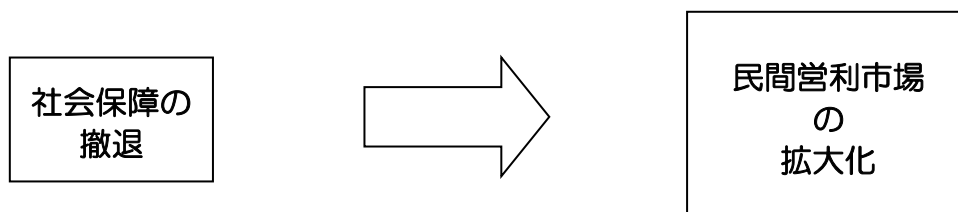
それはインフレ・物価高騰と社会保障・消費税などの増税の負担を強めるだけでなく、実質賃金低下と長時間過密労働と慢性的失業が常態化しているからです。より使い方を激しくし使い捨てる自由な**搾取**と、税金で得た公金は人々への社会保障・生活安定への支出ではなく、彼ら独占資本のために彼らが自由に使うための**追加搾取**とされています。直接税の累進課税制の緩和を放置しつつ、逆進性の強い間接税であり物価高騰を招いている消費税減税をしないことからわかります。

「あてにならない」公的社会保障から民間保険の営利市場づくりも

国の政治は、社会保障を壊し、患者や利用者に「自由診療」「混合介護」として社会保険に向かせ、少しでも公金を使わせないようにしつつづけています。地域の医療・福祉施設が淘汰され、無くなっています。

公的な医療・社会保障が当てにならない事態となっています。そうすると確実に先行き不安が人々に強いられるために、民間健康保険や民間年金に個々人の賃金などの家計費から「自己責任」として費用をかけるしかありません。実質の家計費の支出増であり、この場合でも日々の生活水準の低下が強いられます。

その一方で、独占大企業の保険会社や薬剤・医療機器メーカーや、大病医院、介護グループの**民間営利市場**が、さらに広がることとなるのです。つまり社会保障をつぶせばつぶすだけ、独占企業系の利益になるのです。



独占資本と超富裕層の利益の激増傾向

戦後直後の一時期を除き、戦後最悪の貧困化・窮乏化が様々に社会的悲惨な事態をまねいています。

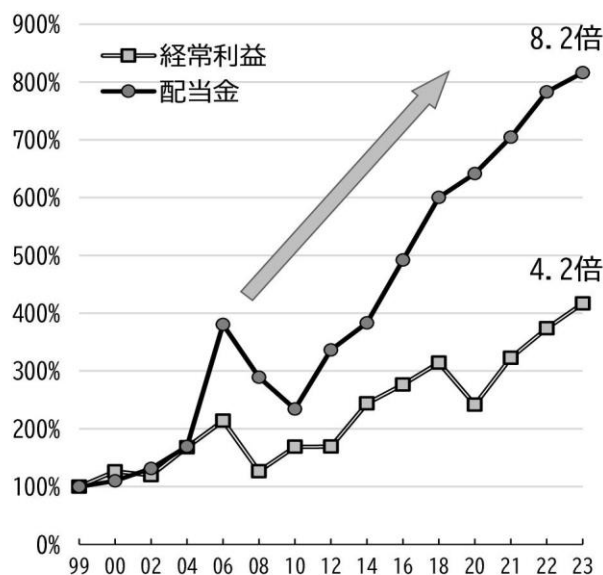
しかし、「なぜこの事態となっているのか？」の原因が見えなくされれば、それゆえの苛立ちと、身近に見えるものへの漠然とした憎悪が出現していきます。しかも「持てる者」＝

独占資本最優先の政治は、自分たちがから“目をそらさせる”ために、「持たざる者」＝普通の労働者・勤労者同士の対立を煽るばかりにしています。しかしよく見れば、独占資本とその超富裕者の戦後最高の利益の増大はわかります。

独占資本と金利生活者は今までにない利益を

	経常利益	配当金
1999年度	15.34 (100%)	3.15 (100%)
2000年度	19.39 (126%)	3.46 (110%)
2002年度	18.35 (120%)	4.14 (131%)
2004年度	25.79 (168%)	5.34 (170%)
2006年度	32.83 (214%)	11.98 (380%)
2008年度	19.43 (127%)	9.11 (289%)
2010年度	25.93 (169%)	7.38 (234%)
2012年度	25.97 (169%)	10.60 (337%)
2014年度	37.42 (244%)	12.07 (383%)
2016年度	42.43 (277%)	15.50 (492%)
2018年度	48.23 (314%)	18.91 (600%)
2020年度	37.07 (242%)	20.21 (642%)
2021年度	49.53 (323%)	22.19 (704%)
2022年度	57.36 (374%)	24.66 (783%)
2023年度	63.96 (417%)	25.71 (816%)

(単位：兆円)



資料：財務省「法人企業統計」(10億円以上規模)

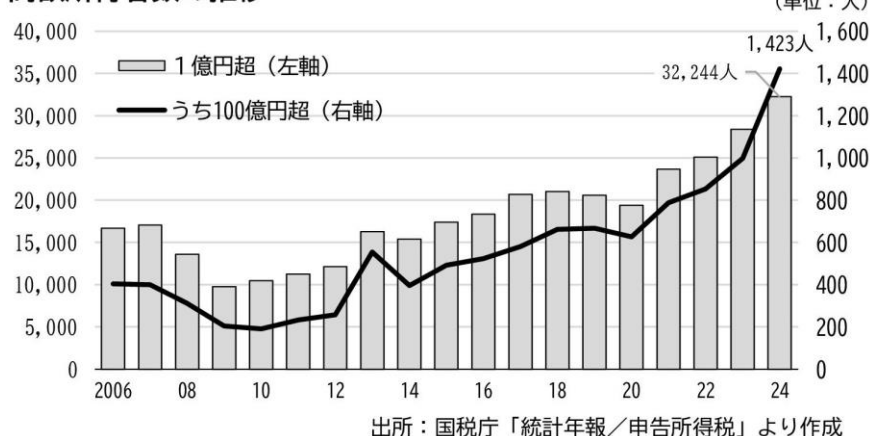
2025年9月期決算では「上場企業5年ぶりの減益」「トランプ米政権の関税政策が影を落とす」(朝日新聞)との報道もありますが、私たちの家計のこの間の苦しさとは全く異なります。独占企業が増益を繰り返した上での「5年ぶりの減益」でしかありません。

同じ日に9月期決算では「非製造業7割が増益」(日経新聞11/8)とも報道され、「上場企業、純利最多7%増(4月～9月期)」「この期間としては5年連続過去最高」(日経新聞11/22)さらに最高益を連続している独占企業もいくつもあります。

2024年の確定申告の超富裕層の所得は、1億円以上が3万2244人。そのうち100億円円を超えるものが66人となり、最高数・最高額です。

2000年も前にイギリスの労働者は資本主義社会を「**社会的殺人**」としました。その意味は、生活手段を充分に保障せず、欠乏させ人々を衰弱させ、病気を引き起こし、いのちを早めに失う。それを

高額所得者数の推移



知っていながら、出来ることをやらないで、むしろ制度的にいのちを縮めているのは社会の犯罪であり「社会的殺人」としたのです。

今や生活の格差にとどまらず、いのちの格差ともなっています。この政治経済の体制側は「社会的殺人」の確信犯ともいえる事態となっています。

今の政治傾向は高齢者の生存を奪うことから始めている

今の体制側の政治は、全ての分野で次々と反動化を進め、あらゆるところで様々に民主主義を壊しています。戦争経済を強め、生活と労働の実態を悲惨にし、目標は【改憲し戦争をする国】にしたいのです。

この間つづいた、体制側の政治の**主に狙う基本分野は高齢者**です。世代間の対立を作り上げ普通の高齢者をギリギリまで労働させ、健康不調で使えなくなったら使い捨て、医療・介護・年金を壊し、日々の食費節約や受診抑制など、社会条件的に生存を早めに失わせることです。

- 1948年からの**敬老の日**（多年にわたり社会につくしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う趣旨）が、2003年に老人の日とされた。この前後から祝い金の縮小から廃止がはじまりました。ほとんどの自治体の高齢者福祉課がなくなり、介護課や高齢者支援係にされました。
- シルバー民主主義**（有権者人口に占める高齢者の割合が増加し、若年層や中年層の意見・が政治に反映されず、高齢者施策優先となるとする考え）を10年程前から上げられ、高齢者と若者の世代間対立がつくられました。
- 高齢者労働**です。かつて55歳定年退職で年金生活だったものを、今では少ない年金もさらに切り下げられ、生活のために70歳代まで働くのが普通であり、体調が悪ければすぐ使い捨てられます。非正規雇用や低賃金化は高齢者労働からはじまっています。
- かつて**高齢者の医療費**はかからなかったのに3割負担増も目指し、**介護**保険料の負担も2倍以上です。社会保険の負担だけでなく社会保険を使えなくしています。「自由診療」「保険薬品を市販薬化」「混合介護」を増し、しかも身近な地域の医療・介護事業はなくなっています。大きく掲げられた在宅介護・在宅介護も困難に。さらには病床11万床削減や高額療養費引上げ、生活保護の国保化などなど。
- 年金**の支給開始年齢も押し上げ、「男女平等」を口実に年金改革として「遺族年金廃止」「3号被保険者廃止」で公費を削減。
- 税金**は高齢者から以前、控除額を減らすことをやり、これから退職金控除もやめることに。

直接税の累進課税制を緩和し、間接税の消費税の減税はやらない方向だけでなく増率増税も目指されています。

こうなると、体制側の政治の社会的方向とは、

「高齢者はいつまでも働かせ、働けなくなったら使い捨て、医療・介護は社会保障を使えなくし、早めに死んでしまえば年金支給やなどの社会保障の公費節約（実質的なかけ捨て）ができ、軍事経済に投入できる」—としているのです。つまり「高齢者は働けず、金がなければムダないのちだから、どうか早めに亡くなりますように」とする「社会的殺人」傾向です。

ナチスや日本軍国主義の「価値のないいのち」「使えないいのち」は

「邪魔であり奪うべき」の見解と実践もありました

●歴史からみても、このことは実行されたのです。かつて**ナチスドイツ**の虐殺の非道さは有名ですが、ユダヤ人や社会主義者だけを600万人も犠牲にするものではありません。ドイツ人の障がい者や働けなくなった人を「価値がないいのち」として約30万人「安楽死」などと虐殺する政策が実行されました（新評論『価値を否定された人々』など）。

●また、**日本軍国主義ファシズム**も、戦力として役に立たないいのちは奪って当然の認識があったのです。「45年6月大阪の陸軍司令官が『このさい食糧が全国的に不足し、かつ本土は戦場となる由、老幼者は皆殺す必要あり。これなどと日本が心中することは出来ぬ』と放言した旨つたえられるのは、戦争推進者たちの本心を吐露したものと見てよかろう」「傷ついた戦友を助けるために多数の犠牲が出ては困るから、『お互いに負担をかけない』という『戦場のモラル』が生まれ、場合によっては自決させたり射殺もする。『戦場では非常もまた時には美德なのだ』、とは・・・軍人の体験から出た言葉である」（家永三郎『太平洋戦争』）。戦場となった沖縄では軍部が食料確保や防御のためと集団自決を強いた話も同様です。

●甲府の**陸軍病院**（現国立甲府病院）の看護婦をしていた人からは「本土決戦が近づいたからと、患者には自決用の毒薬を準備した」との話を伺いました。

しかし、これらのことが『今ではありえない昔話』にできない情勢がきています。現在の2つの暴論と政策をみてみます。

「**高齢者は集団自決」「安楽死の強制も議論に」**との暴論が許容されている

2019年～2023年に経済学者？という成田^{ゆうすけ}悠輔氏が発した「高齢者は老害化する前に**集団自**

決、集団切腹みたいなことをすればいい」との発言が海外メディアに取り上げられ、ようやく日本でも議論となりました。2022年の報道番組内では、日本の少子高齢化対策として『**安楽死の解禁**』や、将来的にあり得る話としては『**安楽死の強制**』みたいな話も議論に出てくる」と語ったといえます。

危険なのは社会のその受け止め方です。批判を受け成田氏の起用を辞めたとはいえ、2023年～24年にキリンビールの広告や政府農林省や財務省の広告に彼を起用したとのこと。2025年には前石破総理と共に日本メガネベストドレッサー賞を受賞しています。現在もマスコミでは「彼の真意は世代交代論」だからとして登場させつづけています。

参政党の政策は「金持ちファースト」、普通の高齢者は医療保険を使うな

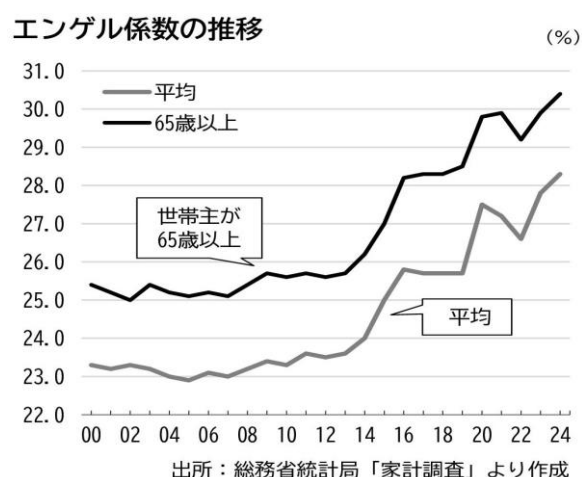
参政党の2025政策には、「多くの国民が望んでいない終末期における過度な延命治療を見直す」として、

- ・ 本人の意思を尊重し、医師の法的リスクを回避するための尊厳死法制を整備。
- ・ 事前指示書やPOLST（生命維持治療に関する医師の指示書）で、**医師が即座に心の負担なく**適切な判断ができるプロセスを徹底。
- ・ 終末期の点滴や人工呼吸器管理等延命治療が保険点数化されている診療報酬制度の見直し。
- ・ 終末期の延命措置医療費の**全額自己負担化**。」（参政党の政策2025）

これでは「医師のいのち法的リスクに回避する」「尊厳死に名を借りた法制整備」などの乱用の拡がりを含め、高齢者に限らず難病患者や若者の重体・重篤者への医療放棄の危険性があります。しかも「医療費の全額自己負担化」とは富裕層のためだけの「金持ちファースト」となります。医療保険の普通の国民への医療格差・いのちの差別（＝「金がなければ早く死ね！」）となります。この参政党の支持が、今、集まっているだけに危険性があります。

多くの高齢者生活は悲惨にされている

「**エンゲル係数の高齢者世帯の高さ**」。エンゲル係数とは、家計に占める食料支出の割合で、高くなるほど生活水準の厳しさを示す指標とされています。そのエンゲル係数の全世帯平均が28.3%と最高値となっています。



「**高齢者の低栄養傾向**」(対角指数BMI)です。65歳～69歳で男性は8%、女性は24%で、85歳以上では男女共に4人に1人ほどに増えます。低栄養がつづくと筋肉量が減り、転倒・骨折の可能性が強まるとされています。(日経新聞9/20)

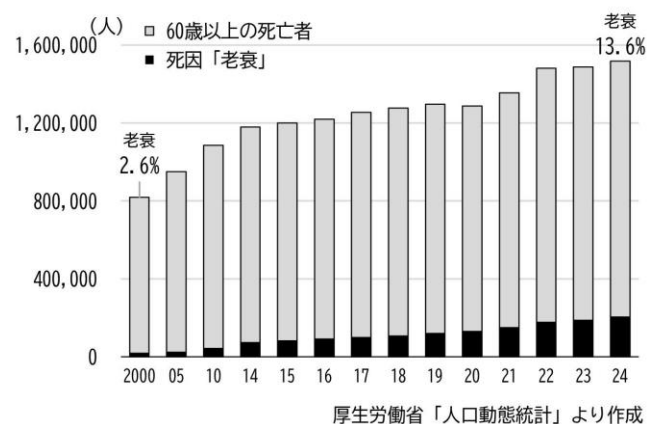
「**高齢者の万引き犯罪**」世代最多であり主に千円台の食品の窃盗です。

「**老後の不安と健康不安**」は高齢者に限らず全世代で高まっているはずです。

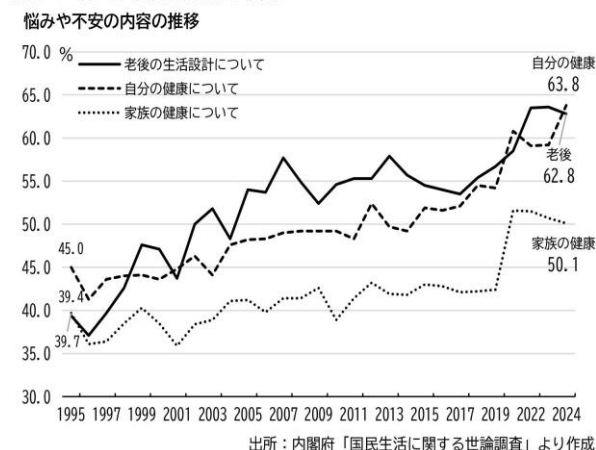
死亡原因の「受診抑制と老衰」の傾向。病気になっても経済的な理由で医療機関にすぐに行けない場合や、仕事が簡単に休めないために行けない、医療機関自体も身近な地域に無くなっていることもあり、受診抑制が当たり前にされています。受診しないで亡くなった場合には死因が判らない場合が多く「異常所見」となり、高齢者の場合は「老衰」として片づけられます。

特に「老衰」の増加は著しい状態です。2000年には2万1213人の「老衰」死亡者が、2024年には20万6882人になっています。いくら高齢者が増えたとしても10倍以上になることはありません。

60歳以上死亡者のうちの「老衰」の割合

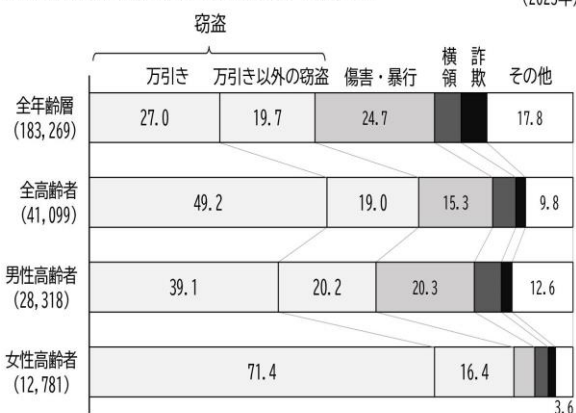


高まっている老後と健康の不安

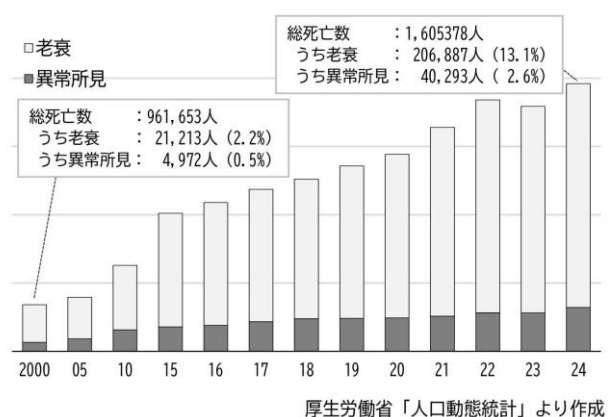


高齢者の検挙人員の罪名別構成比 (男女別)

(2023年)



総死亡数に対する「老衰」と「異常所見」の割合



【改憲し戦争をする国】にしないためにも身近な労働と生活から

なかでも高齢者の生存権から抗していこう！

あらゆる分野で**民主主義を壊す反動化**がすすめられています。そして【改憲し戦争する国】が目標として狙われています。

しかし、「早く寝ないと体がもたない」「明日の仕事をどうやるべきか・・・」「バイトの金があと何日でもらえるか？」と考えさせられる人々。「年金の日まで、食料品を買う金は持つか」「閉店前のスーパーに行けば割引があるはず・・・」と思う人々—これらの多くの、日々、目の前の労働と生活に追われている普通の人々にとってどうでしょうか？ 【開改憲し戦争をする国】といわれても**身近には感じられない**でしょう。「切実な問題ではない」とされ、それよりも「今日と明日の生活と労働をどうするか？どうなるか？」「食料品をどうするのか？」とされてしまいます。

戦前のドイツや日本の**ファシズムの歴史**をみても、多くの人々が失業・倒産などで困窮した生活状態に強いられていました。当時、ドイツも日本も強まっていた失業や人口減少社会の中で「暮らしていけない・・・何とかならないか！」「変われば何でもいい新体制でいい」となり、苛立ちや愚鈍化の中で、多くの人々が戦争やファシズムに期待し引き込まれたのです。しかも、軍事経済で一時的に景気も良くなり、開戦期にはヒットラーも東条英機も大変な人気となったのです。

もちろん、【改憲し戦争をする国】となったら、さらに弾みがつけられて普通の私たちの労働と生活はより悲惨になり、人権もいのちも徹底して失われます。だからこそ、【改憲し戦争をする国】を許さないためにも、私たちはその社会的土壌である**身近な労働と生活の状況とその貧困化を許さない闘い**を平和と結びつけなければなりません。

この様々な反動化の場合、敵に対する戦争状態と似ています。**目標**は【改憲し戦争をする国】として、あらゆるところで反動化が進めるとしても、敵は、私たちのどの分野が脆弱で攻めやすく重点的に狙ってくるのか？ **どの分野を基本方向**として攻め込めば、全体を壊し目的に達成できるとするのか？ —その動きを私たちが作り出すのではなく、彼らの動きを見極め、私たちの力を集中して、防御し反撃しなければなりません。

1980年代、体制側が攻撃した階級的な狙いは、**労働運動を企業内から体制内化させる**ことでした。このとき重点的な攻撃方向は、国労・全通などの労働組合をたたき**総評労働運動を**

解体させることでした。そして労働者の権利を破壊し搾取を強めつづける「失われた30年」として【改憲し戦争をする国】に向かったのです。

現在の体制側の狙いは、どこか？ それは**護憲系政党と市民運動をつぶし**【改憲し戦争をする国】にすることです。そのため、主要な重点的攻撃方向は、**高齢者を疲弊させ生存を縮める**ことです。低賃金・使い捨ての高齢者労働として拵げられ、不公平税制は強められ、年金は削られ、「現役世代との公平性」「子どもへの援助のために」と様々な口実をつくり、医療・介護の負担を強められつづけています。

高齢者から受診抑制し、介護利用できず、年金を使わず早めに亡くなる「保険料の天引きがあっても給付なしの生涯」であれば、公費支出が助かるばかりです。公費は軍事経済など独占企業に使いたいのです。労働法明文改悪も独占資本の搾取を高めるためのものです。

しかし問題は搾取を強める公費の取り方と使い方ではありません。今の高齢者世代とは、**戦後民主主義で育ち、親たちの戦争体験を聞いて子ども時代を育てられた世代です。労働運動も経験**してきた人も多い世代が今の高齢者世代です。したがって、今、労働運動が崩されているだけに、護憲系政党や市民運動を担う主な世代は高齢者世代となるのです。体制側は、護憲系政党や市民運動をつぶすためにも「世代間の対立」や機械的な「若い人・子ども優先」「世代交代論」を一様に煽り、**高齢者のいのちと権利を壊すことを主要な重点的攻撃方向**としています。そして労働者・勤労者全体のいのちと権利を壊し【改憲し戦争をする国】にしようとしています。私たちは、そこに気づき、抵抗力を集中する必要があります。

医療・介護・年金・税、そして労働に注視すべきです。

もっと交流し、まなびあいましょう！

「市民運動も高齢になると運動の先行きが見えない。高齢者は困っている学生バイトなど若い人に財政的援助をしましょう」というようなことを講演でいわれた**猿田佐世**弁護士さん。

彼女は、改憲に反対し、市民運動にも協力し国際的にも活躍している護憲の仲間です。また、『在宅ひとりくらしのススメ』の著作の東大名誉教授**上野千鶴子**さんは、10年前の安保法制や安倍国葬、さらには五輪開催にも

在宅ひとり死の ススメ 上野千鶴子

累計**111万部突破**
「おひとりさまの老後」
シリーズ最新作

おひとりさまでも、
認知症でも大丈夫。
慣れ親しんだ自宅で
幸せな最期を
迎える方法。

文春新書 1295



反対し、ジェンダーも掲げているリベラルな方です。

●今では、そのリベラルな専門家方々の意見を講演で聞くだけでは足りません。多くの普通の人々の労働と生活実態を聞いてもらうことと、ヨコの交流が極めて大切になっています。

特に、主要な攻撃方向が今の圧倒的多くの高齢者の労働と生活、いのちを奪うことです。そして世代間で**最も貧しい**のが高齢者です。食料品の万引きも、孤独死も、労災事故も・・・最も多いのが高齢者です。持ち家がなく賃貸暮らしの人々もいます。高齢者だと孤独死の可能性もあるので、独居ではアパートも簡単に借りづらくなっています。施設に入りたいくても入れない人々もいます。

もちろん、**お金があれば**、自宅への買い物も、介護も、食事作りも、掃除も、在宅医療も、サービスとして「購入」できます。なければ・・・孤独死の方向です。

今の社会は、ウソと隠ぺいが多いだけに、ちょっとしたことで距離と対立がつくられる社会です。真面目でリベラルな専門家の方々の活躍を期待するためにも、圧倒的多くの高齢者の実態を知ってもらうべきです。

体制側の高齢者叩きは、抗する契機に成り得る

繰り返しますが、体制側の主要攻撃方向は、まずは急いで高齢者のいのちと権利を奪い、全体的に全世帯を破壊することです。

しかし、体制側が、高齢者世代を過小評価し急いでいることも間違いです（ずっと気づかなくてよいのですが・・・）。繰り返しますが、今の高齢者とは戦後民主主義の育ちであり、何よりも労働運動の経験者も多く、団結と抵抗の力を知っている人々が少なくありません。現在の危険な情勢を感じている高齢者も少なくなりません。

今の社会的殺人を許さず反動化に抗する**岩盤世代**（?!）は、なんと言っても**高齢者世代**ですから、しっかりと交流と学習、そしてその運動を強め、全世代に広げていきましょう！それが運動として「世代交代」にも必ずつながります。